

平成28年6月遠野市議会定例会一般質問

質 問 者	質 問 の 要 旨	答 弁 者
<p>浅沼 幸雄 議員 (一問一答)</p>	<p><b>1 女性活躍推進法について</b> 企業や自治体に女性の登用目標など行動計画の策定・公表を義務付けた女性活躍推進法が、本年4月1日に全面施行されたが、それに対する当市の取組について伺う。</p> <p><b>2 認知症対策について</b> 近年、認知症患者の年齢が若年化するなどの要因で患者数が増加傾向にある。それに対する当市の取組について伺う。</p>	<p>市 長  市 長</p>
<p>佐々木大三郎議員 (一問一答)</p>	<p><b>1 木質バイオマスエネルギーの推進事業について</b> (1) この事業の主旨と目的は何か。 (2) 実証実験に関わる事業体と期間、総事業費は。 (3) 事業全体の進捗管理や課題解決、利害関係の調整を担う機関の存在は。 (4) 事業としての採算性と初期投資の回収見込み期間はどれくらいか。 (5) 実験終了後の機械類や施設の引き継ぎ先は。 (6) 需要開拓（新規のお客様）の方針は。</p> <p><b>2 耕畜連携と堆肥センターの運営状況について</b> (1) 「耕畜連携推進事業」の目的と内容は。 (2) 稲発酵粗飼料（WCS）の作付面積を増やす取組が必要では。 (3) 堆肥センターの生産可能量と受給量、稼働状況は。 (4) 市内全域から発生する家畜排せつ物の全量と堆肥化の処理能力は。 (5) 市内5か所にある土づくりセンターの稼働状況は。 (6) 牛の増頭計画と大規模園芸団地構想に見合った施設の整備計画は。 (7) 堆肥センター運営に関わる収支状況は。</p> <p><b>3 特別養護老人ホームの現状について</b> (1) 特養の施設数と入所可能数、入所申込数は。 (2) 在宅待機者数は。 (3) 待機者の受け皿確保策の考えは。 (4) 「ダブルケア」に直面している世帯数は。</p>	<p>市 長  市 長  市 長</p>
<p>菊池 美也 議員 (一問一答)</p>	<p><b>1 教育における政治的中立性の確保について</b> 中浜新教育長が就任し、遠野市でも新教育委員会制度が本格的にスタートした。教育長の任命責任を市長が直接負うこととなり、教育に対する市長の影響力が増すことが思慮される。政治的な中立性の確保について伺う。</p> <p><b>2 総合教育会議について</b> 教育委員会制度改正のポイントに「総合教育会議」の設置がある。現在この会議の事務局は、教育委員会部局にあるが、市長部局に置いたほうがいいのではないか。総合教育会議では、市長と教育委員会が教育行政の方向性を共有し、一致して執行にあたるための協議や調整を行う。その構成員は市長と教育委員会であるが、市長が必要に応じて招集する会議であるというのが理由の一つ。また、事務局を市長部局に置くことによって、総合教育会議と地域経営会議間の情報共有・連携強化がよりスムーズに働くのではないかとと思われるが、考えを伺う。</p> <p><b>3 中高連携サポート室について</b> 教育委員会制度改正のポイントに、「教育大綱の作成」がある。第2期遠野市教育振興基本計画がその大綱に位置づけられている。この計画の中に、“魅力ある高校づくり応援事業の推進”が挙げられており、その展開として今年度から『中高連携サポート室』が新たに設置された。 (1) このふた月、サポート室が取組んだ内容を具体的に伺う。 (2) 10月策定の目途を示しているアクションプラン。遠野の高校を守るためには、今の中学2年生が進路希望を決定するまでに成果をあげな</p>	<p>教育長  市 長  教育長</p>

	<p>ければならない。検討中のそれぞれのプランが実をあげるのはどのくらいの期間を要するものと考えているのか。即効性のあるものも必要であるが、考えを伺う。</p>	
<p>小林 立栄 議員 (一問一答)</p>	<p><b>1 ひとり親家庭に対する支援について</b>          現在、子どもの貧困が社会的な問題となっている。厚生労働省の調べでは、子ども6人に1人が貧困家庭で生活しており、その数は年々増加し、深刻化している現状である。中でも、大人1人だけの、いわゆる、ひとり親家庭の貧困率は54.6%（平成24年の数値）と非常に高い比率となっている。親の経済状況や生活環境が子どもの成長に大きな影響を与え、貧困状況の家庭で育った子どもが大人になっても貧困状態を抜け出せず、貧困の世代間連鎖につながっているとの指摘もある。貧困からの解消に向けた対策の一つとして、ひとり親家庭に対する支援策について伺う。          (1) ひとり親家庭への支援の現状について          (2) 支援事業の周知説明の仕方について          (3) 住居への支援について          (4) みなし寡婦控除の導入について          (5) 養育費の問題について          (6) ひとり親家庭の子どもに対する教育支援について</p> <p><b>2 結婚祝い事業について</b>          結婚をお祝いする取組を行う自治体が増えている。ご当地婚姻届、市民サービス窓口に記念写真用のパネルを用意するなど、遠野ならではの結婚祝い事業について伺う。</p> <p><b>3 シルバー人材センターとの連携について</b>          高齢の方が、培った知識や経験を生かして、仕事をしたい、ボランティア活動をしたい、地域に貢献をしたいと思ったときに、その受け皿としての役割を果たしている、シルバー人材センターの存在は、今後ますます重要になると考える。高齢者の働き方を応援する仕組みづくりとして、シルバー人材センターとの連携について伺う。          (1) シルバー人材センターが果たしている役割について          (2) シルバー人材センターとの連携について          (3) 高齢者の働き方を応援する仕組みづくりの推進について</p> <p><b>4 骨髄バンク事業の普及啓発について</b>          白血病など血液疾患患者を救う治療法に骨髄移植がある。骨髄移植が成功するためには、骨髄提供者（ドナー）と患者の白血球の型（HLA型）が一致する必要があるが、HLA型が一致する確立は、兄弟姉妹で4人に1人、それ以外の血縁者でない人については、数百から数万人に1人となっている。多くの方が善意で骨髄提供に協力していただけるように、骨髄バンク事業が行われているが、骨髄提供者あるいは提供者を雇用している企業、事業主に対して、負担を軽くする助成制度の導入など、普及啓発について伺う。          (1) 骨髄バンク事業について          (2) 骨髄移植ドナーへの支援について</p>	<p>(1)～(5) 市長 (6) 教育長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>
<p>小松 大成 議員 (一括質問)</p>	<p><b>1 診療報酬改定による影響について</b>          平成27年、国は診療報酬を実質1.03%引き下げた。厚労省の調査によると2014年度における一般病院の損益率は3.1%減となっている。今回の診療報酬改定による当市の医療に与える影響をどのようにとらえているのか。</p> <p><b>2 難病患者の実態について</b>          難病法が昨年1月から施行され医療費助成の対象が拡大された。しかし、難病法施行前の診療を受けていた当事者からは診療費が大幅に引き上げられたといった声が寄せられる。当市実態はどのようなものか。</p> <p><b>3 いじめ・不登校問題について</b></p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>教育長</p>

	<p>平成 27 年度にいじめとその事案に関わっての不登校の相談があった。現在認知されているいじめと不登校の実態について伺う。</p> <p><b>4 就学援助の実態について</b></p> <p>子どもの貧困が拡大してきていると言われている。就学援助は貧富に関わらず、教育の機会均等を支える制度として重要な役割を果たしています。当市の実態を伺う。</p>	教育長
細川 幸男 議員 (一括質問)	<p><b>1 遊休農地の解消の一助ともなる中山間地の農業振興について</b></p> <p>昨今、若干ではあるが若者がホップ生産や新たな野菜づくりに着目し、チャレンジし、就農する情報があり喜ばしいことである。応援もしたい反面、従来からある農作物にも目を向けるべきではないか。</p> <p>その作物の一つとして、例えばクレソンで、現代、食生活は肉が並ぶことが多く、クレソンはそのような食生活に必要な野菜ではないだろうか。現在、取組んでいる人たちもいるが、休耕田を活用して、取組んでみてはどうか。</p>	市長
菊池巳喜男 議員 (一問一答)	<p><b>1 奨学金制度について</b></p> <p>政府は一億総活躍プランに大学生らを対象とした返済不要の給付型奨学金の創設検討方針が盛り込まれた。経済的に恵まれない学生に大きな支援となることが期待されるが、課題も見えてくる。そのような中で、当市の取組は現在どのようなになっているのか伺う。</p> <p><b>2 文化財の保護と継承について</b></p> <p>市では文化財保護法に基づき、市の区域内にある重要なものについて、保存及び活用のため必要な措置を講じることを条例で定めている。その条例に基づいて適正な保存や管理のもとで、後世に継承していかなければならないが、その現状はどのようなになっているのか伺う。</p>	教育長  教育長
瀧本 孝一 議員 (一問一答)	<p><b>1 児童手当・児童扶養手当等の公的手当の支給回数を増やすことについて</b></p> <p>児童手当・児童扶養手当等の公的手当では、年 3 回に分けて支給されることが法律上決まっている。しかし、受給者の生活費高低の安定や生活設計を考慮し、自治体事務量の増加を厭わず毎月支給に取組もうとしている自治体も現れてきている。</p> <p>「子育てするなら遠野」を標榜し、真に子育て世帯や受給者に優しく支援する遠野市と目指すなら、公的手当での毎月や隔月への支給回数増に向けて早急に検討・導入の取組を図るべきではないか。</p> <p><b>2 市内無医地区の医療受診環境の充実に、地域移動巡回診療車の導入について</b></p> <p>市内の医療体制は、市立や個人開業の診療所等が閉鎖され、市の中心部から離れたところや高齢者や生活弱者を中心に医療受診環境が悪くなっている。</p> <p>この現状を打開するため、市の中心部から離れた無医地区への高齢者や生活弱者等の医療受診環境や健康福祉の充実に図るため、「移動巡回診療車」を導入し、定期的な地域巡回診療や超高齢化への医療環境の対応を考えるべきではないか。</p>	市長  市長